

第37回全日本私立幼稚園連合会

設置者・園長全国研修大会

開催要項

- **テーマ** すべての子どもの幼児教育の充実・発展を考える
～社会状況の変化を乗り越える園を目指して～
- **期 日** 令和4年10月24日(月)・25日(火)
- **形 式** 対面とオンライン(オンデマンド配信)を併用した形式
- **会 場** 長崎県長崎市・出島メッセ長崎
〒850-0058 長崎県長崎市尾上町4-1
☎095-801-0530
※JR長崎駅「西口」直結
長崎空港より長崎駅行リムジンバス45分乗車後、停留所より徒歩10分
- **対 象** 設置者・園長ならびに後継者、またはこれに準ずる者
- **定 員** 対面：600名(定員になり次第締め切らせていただきます)
オンライン(オンデマンド配信)：定員なし

| | 12 | 13 | 14 | 15 | 16 | 17 | 18 | 19 | 20 | |
|--------|----|----------------------|--------------|-----------|--------------------|---------------|--|-------------|----|--|
| 24日(月) | | 45 受付 | 30 40 開会式 | 記念講演 | 10 行政報告 | 30 40 基調講演 | 40 50 ↑ ↑ 全日私幼連からの報告 (一財)全日私幼研究機構からの報告 | 30 夕食懇親会 | | |
| 25日(火) | 8 | 9 30 分科会 受付 | 10 分科会 | 11 分科会 | 12 ※分科会終了後、自由解散 | | | | | |



主催 / 全日本私立幼稚園連合会

協力 / 一般財団法人全日本私立幼稚園幼児教育研究機構、長崎県私立幼稚園・認定こども園連合会

後援 / 文部科学省(申請中)、内閣府(申請中)

12:00～12:45 **受付**

12:45～13:30 **開会式**

13:40～15:00 **記念講演** 「なぜドン底の学校と子どもたちは立ち直ったか」

【講師】 学校法人奥田学園 理事長／創成館高等学校 校長 奥田 修史 氏

おくだ なおふみ / 1971年生まれ、長崎県出身。

ハワイ大学卒業・帰国後、祖父の代から続く学校法人奥田学園に就職。32歳で理事長、34歳で創成館高等学校の校長に就任。その後、学校は「偏差値なし」まで落ち込み、経営破綻寸前の状況を数年で立て直すことに成功。「九州大学」「東京外国語大学」など有名難関大学への進学実績を伸ばし、部活動においても野球部が甲子園常連校へと成長。今や、第一志望入学率90パーセントを超える人気校へと変貌を遂げた。その経営手腕は各方面より高く評価されており、民間の経営者を含め、多くの関係者が来校している。

15:10～16:30 **行政報告**

16:40～17:40 **基調講演** 「少子化の要因と対策—新しい家族の創成を目指して—
～幼稚園・認定こども園から発信できること～」

【講師】 新潟大学 経済科学部 教授 溝口 由己 氏

みぞぐち ゆうき / 1966年生まれ、愛知県生まれ。

早稲田大学卒業。北京大学博士課程修了（博士（経済学））。

2019年～2022年経済理論学会幹事。中国経済論専攻。

少子化の原因は、未婚率上昇です。しかし、人びとが結婚しなくなっただけではありません。結婚意思は昔も今も同じなのに、結婚しなくなったのです。その原因は、「家族をもつ人生選択」のコスパが悪化したからだと考えています。人々の生きる自由が増大するような「新しい家族」を提案することで、望む人が結婚しやすい社会を展望します。

17:40～17:50 **全日本私立幼稚園連合会からの報告**

17:50～18:00 **(一財)全日本私立幼稚園幼児教育研究機構からの報告**

18:30～20:00 **夕食懇親会**

9：00～12：00 研究講座

1. 教育 『園長・リーダーが知っておくべき教育的課題～良質な園として存続するために～』

幼児教育が人生の基礎を培うというエビデンスを得て、すべての幼児に良質な幼児教育を保障するための幼児教育無償化の開始から、すでに3年が経過しました。幼児教育・保育等の財源として公的な資金が投入され、保護者の負担が大きく軽減されましたが、ここ数年は社会情勢の変化や新型コロナウイルス感染症の影響によって、従来予測されていた少子化傾向に一層の拍車がかかっています。また、大学生人口の全体的な減少と併せて養成校卒業生の保育現場離れの傾向も見られます。小学校の学習指導要領で取り上げられた、主体的・対話的で深い学びは、私立幼稚園・認定こども園においては従前から取り組まれているものですが、それが周囲に認知されたとは言い難いのではないのでしょうか。私たち私立幼稚園・認定こども園が10年後も良質な園として存続するためにはどのようなことに取り組んでいかなければならないのでしょうか。私たちには従来からの私学の独自性や多様性を大切にしつつも、公教育を行う施設としての役割を担っているという自覚と責任が求められています。園児を集めるためだけでなく、幼児を理解し育てるためには、就園前から小学校や大学までをつなげた視点で子どもの姿を見通すことが必要です。そこで、中央教育審議会で示された幼児教育の質向上にかかわる話題も含めて話題提供すると共に、それを踏まえて各園がどのような取り組みを進めることが大切なのかを「主体的な遊び」「学びを繋ぐ」「資質向上のための育成・研修」「人材(財)確保」「評価」等をキーワードにしながらか協議したいと考えています。教育に関わる部会は2年ぶりの開催となります。幼児教育の質向上のために、皆がつながり合い、伝え合い、学び合う機会となりますよう、皆さまのご参加をお待ちしております。

- ①基調講演「これからの園長・リーダーに求められるもの」
【講師】 (一財) 全日本私立幼稚園幼児教育研究機構 理事長 安家 周一 氏
- ②パネルディスカッション
【パネリスト】 (一財) 全日本私立幼稚園幼児教育研究機構研究研修委員会 委員長 岡本 和貴 氏
(一財) 全日本私立幼稚園幼児教育研究機構研究研修委員会 委員 賀門 康博 氏
(一財) 全日本私立幼稚園幼児教育研究機構研究研修委員会 委員 早川 成 氏
【コーディネーター】 (一財) 全日本私立幼稚園幼児教育研究機構 副理事長 宮下友美恵 氏

2. 振興 『新たな補助金の在り方と振興活動をデザインする』

- ①「今までの補助金」と「これからの補助金」の在り方を考える
施設型給付費は使途目的が明確な加算型の積み上げ方式です。私学助成は本質的に包括的な助成金であり、支出実績に合わせたものでもありません。その違いとして、経常費助成金のような使途が指定されていない包括的な補助金だけではなく、私学助成園にも加算方式のような「教育改革推進特別経費」もあります。こうした補助金が今後どのように充実していくのかを探り考えていきます。
- ②「振興活動」の多様性について一多くの園が理解を深め、取り組むために一
広域自治体のみならず、基礎自治体での振興活動も求められる時代となり、新たな振興活動について改めて整理し、市町村振興と都道府県振興の在り方の考えを深めます。またPTA・議会と議員・行政などに向けた振興活動の在り方についても考えていきます。
- ③ 処遇改善一私学助成や地域区分と最低賃金一
人件費比率が多くを占める私たちの事業にとって、最低賃金や処遇改善そして求人問題は大きな課題です。私学助成の増額要望の根拠となるもの、地域区分の市町村格差を是正するための交渉材料などについて考えていきます。
- ④ その他

- 【講師】 文部科学省 担当官 調整 中
- 【パネリスト】 全日本私立幼稚園連合会政策委員会 委員長 調整 中
- 【コーディネーター】 全日本私立幼稚園連合会政策委員会 委員長 水谷 豊三 氏

3. 経営 『これからの時代を地域で生き残るために必要な方策は何か考える』

平成28年に日本の統計史上初めて100万人を割り込んだ出生数は、わずか5年後の令和3年には、81万人にまで減少しました。これまでの国の施策は、小規模保育施設、家庭的保育事業並びに企業主導型保育事業など、量の拡充に重点が置かれていましたが、現在は都市部の幼児教育・保育施設においても急激な少子化により定員充足率が落ち込み始めました。地方においてはより加速度的な少子化が見込まれていく中で、教員など教育・保育人材確保方策以上に、今後保護者に選ばれる幼稚園・認定こども園の運営が事業継続のための主たるテーマとなってきました。「量」から「質」へと重点が転換されていく時代の中で、各地の特徴のある事例を通し、幼稚園・認定こども園にとって効果的な園運営のあり方を探りながら、それぞれの地域において今後必要とされていく方策を参加者の皆さんと一緒に考えていきたいと思います。なお、本講座は後継者向けの内容となっております。

- 【講師】 社会保険労務士法人人財総研 特定社会保険労務士 安岡 知子 氏
- 【パネリスト】 全日本私立幼稚園連合会 副会長 角谷 正雄 氏
全日本私立幼稚園連合会経営研究委員会 副委員長 森本 嘉一 氏
全日本私立幼稚園連合会経営研究委員会 委員 堀江 真嗣 氏
- 【コーディネーター】 全日本私立幼稚園連合会経営研究委員会 委員長 佐々木慈舟 氏

4. 認定こども園 『不確実な少子化社会の中でも、園運営を持続可能にする“パーパス経営”を考える』

新型コロナウイルス感染症の影響により出生数が過去最少を更新し、全国の885市町村が過疎地域に認定され、大都市圏においても待機児童急減となりました。保育人材が不足する一方、保育施設の定員割れが深刻化し、園運営に大きな影響を及ぼしています。特に地方ではその傾向が顕著で大都市との格差が広がっており、幼稚園由来以外の施設との競合も激化し、需要数よりも供給数が上回っている状況です。いま少子化や新型コロナウイルス感染症などの予測不確実なVUCA社会が到来し、数年先の園運営の見通しすら難しい時代になりました。この変革の時代に多くの企業が“パーパス経営”を導入するところが増えていきます。確固たるパーパスを持った企業はコロナ禍においてもブレず、働き手のモチベーションも高揚しているといえます。パーパスとは「存在意義」「志(こころざし)」と訳され、一企業の利益追求だけでなく持続可能な社会に貢献する存在であることと定義します。これからの認定こども園運営においてもパーパス経営が重要であり、ミレニアル世代の価値観にあった人材確保や組織づくり、保護者や地域社会へサステイナブルな課題の貢献など、その注目される理由について事例を通して探りたいと思います。子ども・子育て支援新制度施行から7年、11時間の無償化制度から3年が経過しましたが、一番重要であるウェルビーイングや理念を見ずえ、パーパス(存在意義・志)経営について皆さんと一緒に考えていきたいと思います。

- 【講師】 内閣府 担当官 調整 中
- 【パネリスト】 神戸大学大学院 人間発達環境学研究所 教授 北野 幸義 氏
全日本私立幼稚園連合会認定こども園委員会 副委員長 石田 明義 氏
全日本私立幼稚園連合会認定こども園委員会 委員 鮎川 剛 氏
- 【コーディネーター】 全日本私立幼稚園連合会認定こども園委員会 委員長 濱名 浩 氏

参加申込方法

■参加費 対面：15,000円／オンライン(オンデマンド配信)：10,000円

■懇親会費 10,000円(自由参加、24日開催)

- 参加を希望される方は、幼稚園ナビよりお申込み下さい。まだ幼稚園ナビに教職員登録をされていない方は、本研修大会のお申込みができません。お申込みの詳細につきましては、全日本私立幼稚園連合会ホームページ (<https://zennichishiyouren.com>)にてご確認ください。
- お申込みの締切は10月3日(月)とさせていただきます。
- お申込みいただいた方には、10月中旬に郵送およびメールにてご案内いたします。
- 申し込み締切後、大会及び懇親会の申し込みをキャンセルされた場合、参加費及び懇親会費の返金はいたしません(代理参加可)。対面参加者でご欠席の方には、研修大会終了後に大会関係資料を送付いたします。
- 宿泊のご案内は「宿泊プランのご案内」をお目通しいただき、必要事項を明記の上、直接JTBにFAXにてお申込みください。
- 宿泊の取り消しに伴う返金につきましては、JTBの規約に基づきます。

■個人情報の取り扱いについて

「参加申込書」に記載された個人情報は、本研修会の参加者名簿や参加受付証等発送など、本研修会の運営・管理の目的に限り使用します。また、研修会の当日大会資料に「氏名」「都道府県名」「園名」を掲載します。なお、本研修会に関する業務を株式会社JTBビジネスソリューション事業部第六事業部とマツヤマクリエーションに委託し実施するため、上記の目的の範囲に加え宿泊手配等のサービス提供を目的として情報を共有します。

★参加の方法、研修内容は

Tel. 03 - 3237 - 1080
Fax. 03 - 3263 - 7038
Mail : info@youchien.com

全日本私立幼稚園連合会

〒102-0073 東京都千代田区九段北 4-2-25
私学会館別館 4階 (担当：山中)

★宿泊は

Tel. 03 - 5949 - 1338
Fax. 03 - 5396 - 8140

株式会社 JTB ビジネストラנסフォーム内 『第37回設置者・園長全国研修大会』係

〒170-0013 東京都豊島区東池袋 3-23-14
ダイハツ・ニッセイ池袋ビル 6階 (担当：小竹)